

令和4（2022）年度 自己点検・自己評価結果概要

1. 自己点検・自己評価の取り組み

本校では、自己点検・自己評価の取り組みとして、「看護師等養成所の教育活動等に関する自己評価指針作成検討会」報告書を基に点検・評価項目を見直し、9領域のカテゴリー及び124項目の小項目を設定した。そして、作成した評価表を基に自己点検・自己評価を実施した。

2. 方法

作成した自己点検・自己評価表に基づき本校教員が自己評価を行う。その集計結果を踏まえ次年度の目標を導き出す。

1) 評価項目

・9領域124項目

I. 教育理念・教育目的、 II. 教育目標、 III. 教育課程経営、 IV. 教授・学習・評価過程、 V. 経営・管理過程、 VI. 入学、 VII. 卒業・就業・進学、 VIII. 地域社会／国際交流、 IX. 研究

2) 評価基準

・5段階評価（1：当てはまらない 2：やや当てはまらない 3：どちらとも言えない 4：やや当てはまる 5：当てはまる）

3) 対象者

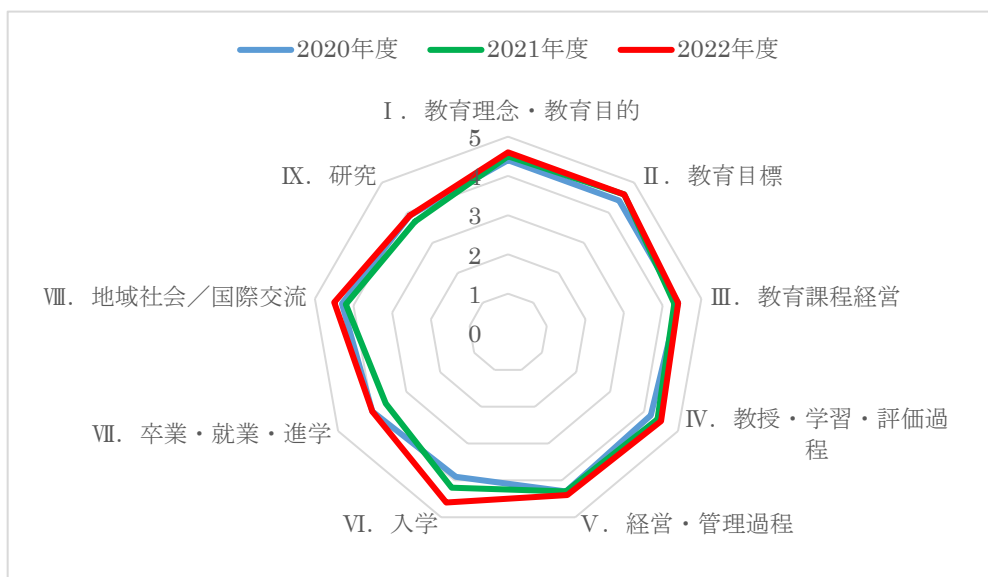
・教員20名（看護学科、助産学科、介護福祉学科）

4) 評価時期

・令和5年2月

3. 評価結果

項目	2020年度	2021年度	2022年度
I. 教育理念・教育目的	4.4	4.5	4.6
II. 教育目標	4.4	4.6	4.6
III. 教育課程経営	4.4	4.3	4.4
IV. 教授・学習・評価過程	4.2	4.4	4.5
V. 経営・管理過程	4.3	4.3	4.4
VI. 入学	3.9	4.2	4.6
VII. 卒業・就業・進学	4.0	3.6	4.0
VIII. 地域社会／国際交流	4.3	4.2	4.5
IX. 研究	3.9	3.7	3.9



自己点検・自己評価の結果、昨年度より全項目で点数が上昇しているが、特に上昇している領域は、VI.入学、VIII.地域社会/国際交流であった。

VI.入学については、4.2 から 4.6 と 0.4 ポイントの上昇となった。上昇した要因としては、2021 年度に再構築をした 3 つのポリシーの 1 つであるアドミッションポリシーを職員間で共有したことである。そして、アドミッションポリシーに基づき、入学試験が実施できるように受験者確保を充実していくこととした。そのため、広報活動について組織化すると共に役割分担を明確化していくなどの改善を図った。また、コロナ禍ではあったが、オンラインでのオープンキャンパスにおけるメリットを生かし、オープンキャンパスの内容を検討し柔軟に実施してきた。その結果、予定の入学生確保をすることができた。そのような過程と結果が入学に対する評価上昇の要因と考えられる。

VIII.地域社会/国際交流では、4.2 から 4.5 と 0.3 ポイントの上昇となった。元来本校では、国際的視野を広げるために海外研修を授業科目として取り入れており、評価は高い傾向にあった。さらに 2022 年度は、学校行事の内容等について SNS を通じて地域に発信をすることができた。また、以前から介護福祉学科では、海外留学生を受け入れていたが、看護学科においても海外留学生を受け入れることが進んだことも上昇の要因ではないかと考える。

IX.研究については、昨年度より上昇はしたが、4.0 を下回っている。細目を見ると研究活動を教員相互で支援し合う環境が不明確であることや研究のための時間確保が不十分であることが、低い細目であった。2022 年度は、学校法人内での研究に対する規定の統一化や研究倫理研修に関する統一化もされたが、まだ課題が多い状況である。研究支援窓口の明確化や業務量調整などの体制を改善していくことが求められる。

VII.卒業・就業・進学の項目は、昨年度より上昇はしたが、4.0 と低い点数である。2022 年度は、卒業時に教育目標の達成度を調査するなど実施した。次年度はその調査結果を基に学年別教育計画の見直しや卒業後の実態調査に繋げていきたい。

4. 2023 年度目標

1) 受験者数の確保を推進する。

- ①学科の特徴を踏まえ、入学選抜時期や方法について検討する。
- ②高等学校ガイダンスには、担当者による分担を行い多くのガイダンスに参加する。
- ③リニューアルしたホームページのアクセス件数など KPI を設定して取り組む。
- ④学校内での学生募集検討会議を開催し、広報活動について検討・情報共有を図る。
- ⑤オープンキャンパスでは、オンライン・来校型のメリットを生かし、参加者のニーズを捉えながら実施する。
- ⑥教職員への入学状況や推移に対する情報提供を実施する。

2) グループ・法人全体の資源を活用した研究活動支援の充実と情報提供を行う。

また、教員の教育力向上に向けた取り組みを行う。

- ①亀田グループで開催される研修へ参加する。
- ②研修会参加の報告会を実施する。
- ③教員会での授業参観公開を実施する。

3) 卒業生の活動状況に対する把握及び支援体制の確立を図る。

- ①卒業時の到達目標調査の活用について確立していく。
- ②卒業生の就業先との連携を図り、就業状況や問題について把握する。

4) ICT 活用を推進することにより、学生の学習効果を高めると共に教職員の業務改善を図る。

- ①電子教科書・タブレット活用について評価・修正を行い改善を図る。
- ②ICT を活用することにより、会議時間の短縮など効率化を図る。